

ITの力を活かして中小企業の経営改革を支える

～生産管理システム+伴走支援で製造業を強力にサポート～



株式会社 テクノア

代表取締役

山崎 耕治 氏

- 住 所：岐阜市本荘中ノ町 8-8-1
- T E L：058-273-1445
- U R L： <https://www.technoa.co.jp/>
- 事業内容：業務用パッケージソフト開発/販売、システムインテグレーション、フィット&ギャップコンサル、各種情報機器などの販売及び保守サービス
- 従業員数：324人(2021年4月1日現在)

■ 2021年で創業40年 お客様の役に立つソフトウェアを

聞き手:まずは御社の歴史から教えてください。

山崎社長:もとは受託開発の^{エスアイア}SIer(システムの企画から構築・運用等のすべてを請け負う業者のこと)として1981年(昭和56年)に創業しました。設立は1985年で、3月から37期目に入っています。私は2000年に入社しましたので、歴史の半分を見てきました。

パッケージソフトを初めて開発したのは1993年です。その翌年には生産管理システム「TECHS-S」を発売し、これが今も主力商品となっています。

聞き手:御社のwebサイトを拝見しましたが、パッケージソフトと一口に言っても多岐にわたっていますね。

山崎社長:おかげさまで、生産管理システムは全国で4,000社近くに納入しており、全国でNo.1です。その他にも健康診断システムの稼働数は日本でトップクラス、WEBカスタムシミュレータ(WEB上で商品のデザインを3Dシミュレーションできるもの)は大手スポーツウェアメーカーにも採用されていて、市場は小さいながら世界的に見ても他に類を見ないシステムです。

このように現在は安定的に業績を伸ばしていますが、以前は代理店を通じての営業が中心でしたので、リーマンショックで製造業が大打撃を受けた時には、販売店は目の前からほとんどいなくなりました。彼らには当社の商品を使う使命まではないわけです。それが分かってからは、自分たちで直接お客様に届けていこうという考えになりました。直販比率が高くなりましたし、大変でしたが成長へのきっかけになった時期だとも言えます。

■ ソフトウェアを売るだけでなく 企業のパワーを一緒にアップさせていく

聞き手:システム開発だけでなく、丁寧な営業活動もされているんですね。

山崎社長:会社の理念には「文明と文化の懸け橋」を目指すというのがあります。同業他社では下請け仕事や技術者の出向・派遣も行っていますが、それらは過当競争を生み、社員の労働環境を悪化させるものだと考えます。生意気な戦略とも言えますが、当社はその代わりに自社ですべて開発し、ニッチトップを目指しています。IT企業も、売上などの数字を目標として考えるのではなく、自社が持つ技術を活かし、独自のミッションに立ち向かうのが本来あるべき姿です。

私たちテクノアの仕事は、ソフトウェアを売ることではなく、お客様にITの機能を使った“先”の姿を見せて経営を支え、ITの力で儲かる体質に変えていくことです。日本の製造系企業は、コストダウンを迫られたりして苦しい状況にあるところが少なくありません。そのようなお客様の状況を見ると、私たちには企業と一緒に経営改革を進める力が求められるのではないかと、中小企業診断士の資格を取得する社員も出てきました。最近はお客様が地域で表彰される機会も増えてきて、我々の事業が経営の役に立っているのだと感じられてとても嬉しいです。

■ 企業のブランド力を高めて 社員の士気も高める

聞き手:昨年12月に発表があった「グッドカンパニー大賞」では、グランプリを受賞されたとのことでおめでとう



【写真左】 築15年となる社屋。毎朝15分間は全社員で掃除をしており、社屋も綺麗な状態を保っている。仕事はデジタルながら、挨拶などのアナログな部分も大切にしているとのこと。

【写真右】 第54回グッドカンパニー大賞の記念メダルと賞状。県内企業のグランプリ獲得は1999年度以来21年ぶり、IT企業としては全体でも初の受賞となった。

ございます。

山崎社長: 第54回にして初めて授賞式が中止になってしまいましたが、IT企業として初のグランプリで、ITの力を活かして製造業に貢献した点を評価していただきました。1月には(一社)日本能率協会の「KAIKA Awards 2020」特選紹介事例として当社の人材育成について取り上げていただきましたし、3月発表の「第11回『日本でいちばん大切にしたい会社』大賞」では、審査委員会特別賞も受賞できました。

実は2020年はコロナ禍ということもあり、企業のブランド力強化に力を入れる年にしようと考えていました。自社が賞をもらえば、社員さんやそのご家族にも喜んでもらえます。未来につなげていくためにも、チャレンジが結果につながって良かったなと感じています。

聞き手: 人材の採用についてはいかがでしょうか。

山崎社長: 20数名を毎年採用しています。離職率は業界の半分以下ですが、そこにはちゃんと理由があります。

学生さんの説明会では、会社が大切にしている価値観、理念やビジョンを私自ら伝えるようにしています。そこに共感し「人の役に立ちたい」と考える学生を採用しています。そう考える人は、学び続けられる人だからです。

それから社内には“税金のかからない資産を蓄積しよう”という考え方もあります。社員の体に蓄積されたノウハウやキャリアは資産であり、会社は、社員が生き生きと幸せに働ける環境を提供するわけです。お客様から喜びの声も毎年150件ほどいただきますが、皆様に喜ばれることを続けていけば、会社は経済的に豊かになるし、そうすれば社員も豊かになります。その繰り返しです。

また最近では、ある社員の奥様が出産で他県に里帰りすることになった、というケースもありました。このコロナ禍では、その社員も単身で岐阜にいたら気になって仕事に身が入らないでしょうし、それなら一緒に里帰りして、リモートで仕事をすれば良い。そうすれば、社員もパフォーマンスを発揮してくれますし、愛社精神も高まるのではないかと思います。

聞き手: 現在は在宅勤務の方も多いのでしょうか。

山崎社長: 本社は半分、東京・大阪・九州は8~9割です。今は在宅がベースで、支社は社員の交流の場だと考えるようになり、東京の拠点は思い切って縮小しました。

ちなみに残業は20時間程度です。社員には、家族と一緒に晩ご飯を食べてほしいですから。

■ 学生への説明会、最初の言葉は「ちょっと変わったIT企業です」

聞き手: 社員教育についても教えてください。

山崎社長: テクノアという社名から、人材育成については「^{はこぶね}方舟研修」と呼んでいます。特に経営理念の研修に力を入れています。会社が良くなっていくためには「こういう会社になりたい」という一人ひとりの思いがないといけません。先代から受け継いだものを守っていくためにも、役員が講師となって年間50回程行っています。

また福利厚生では、勤続表彰だけでなく、本人はもちろん、配偶者の方の人間ドック代も補助しています。それから、「バースデー会食」として役員と数名の社員で一流のホテルやお店にご飯を食べに行きます。社員とゆっくり話したいということもありますが、プロのサービスを受けることで、自分のサービスにも反映させてほしいという思いがあり、教育も兼ねています。

聞き手: 最後に、ご趣味などはいかがですか。

山崎社長: 実は私は東京で働いていた社員で、今も家は関東にあります。週末はそちらに帰りますので、新幹線で移動することも多く、最近は経済系の番組を見たり雑誌を読んだりして情報収集をしています。

社長に就任してから、春で5年が経ちました。実は、先代からは「俺がじっくり育てていくからな」という言葉をもらっていましたが、それなのに、就任後わずか3週間で亡くなってしまい、そこからは遺志を引き継いでいくためにとにかく一生懸命やってきました。もう少して余裕が出てきたら、趣味を見つけて楽しみたいです。

聞き手: 本日は貴重なお話をありがとうございました。

聞き手 (一社)岐阜県経営者協会 広報部会委員
岐阜トヨタ自動車(株)

人事部人事業務室長 **野々村 勤**

【令和2年 賃金の状況 女性は今年も過去最高に】

厚生労働省では、全国の主要産業に雇用される労働者の賃金の実態を明らかにすることを目的として、毎年6月分の賃金等について調査を実施している。結果は下記の通り。なおこの結果は、調査客体として抽出された78,181事業所のうち、有効回答を得た54,874事業所から、10人以上の常用労働者を雇用する民間事業所(48,007事業所)について集計したものの。

一般労働者(短時間労働者以外の労働者)の賃金(月額)

全国と岐阜県の賃金の状況は右表の通り。平成30年以前は一部の業種が調査対象から除外されていたため単純な比較はできないものの、全国の賃金額は過去最高水準となっている。男女間格差は男性を100とすると女性が全国で74.4で、昨年に比べて0.1ポイント増とわずかながら、格差が縮まっている。

■ 全国と岐阜県における一般労働者の賃金(月額)

	賃金 (全国)	前年比 (全国)	賃金 (岐阜県)	前年比 (岐阜県)
男女計	307,700円	+0.6%	289,100円	+2.2%
男性	338,800円	+0.8%	314,000円	+1.7%
女性	251,900円	+0.8%	234,300円	-0.8%
男女間 格差 (男=100)	74.4	+0.1ポイント	74.6	-1.9ポイント

新規学卒者の学歴別にみた賃金

新規学卒者の賃金について、学歴別にみたのが右表。全国では、大学院255,600円、大学卒226,000円、高専・短大207,200円、専門学校208,000円、高校177,700円。

岐阜県では、大学院230,700円、大学卒231,000円、高専・短大227,700円、専門学校215,700円、高校176,300円となっている。

■ 全国と岐阜県における新規学卒者の性別、学歴別賃金(月額) (単位:円)

	全国	岐阜県
	男女計	男女計
学歴計	212,700	207,500
大学院	255,600	230,700
大学	226,000	231,000
高専・短大	207,200	222,700
専門学校	208,000	215,700
高校	177,700	176,300

短時間労働者の賃金(1時間あたり)

全国では、男女計1,414円、男性1,658円、女性1,323円。年齢階級別でみると、1時間あたりの賃金が最も高いのは、男性が50~54歳で2,367円、女性が35~39歳で1,471円だった。

岐阜県における主な産業の状況は右表の通り。

なお令和元年調査までは、1時間あたり賃金が著しく高い一部の職種の労働者について集計対象から除いていたが、令和2年調査からは全体が含まれている。

■ 岐阜県における短時間労働者の1時間あたり賃金

	男女計	男性	女性
産業計	1,272円	1,440円	1,216円
製造業	1,229円	1,510円	1,146円
運輸業、郵便業	1,068円	1,134円	1,043円
卸売業、小売業	1,040円	1,066円	1,033円
宿泊業、外食サービス業	1,134円	1,073円	1,157円
医療、福祉	1,580円	2,400円	1,419円
サービス業 (他に分類されないもの)	1,212円	1,228円	1,203円

資料出所:厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査の概況」

【岐阜県と岐阜労働局が 雇用対策協定に基づく事業計画を公表】

岐阜県と岐阜労働局は、県内企業の人材確保支援並びに働き方改革の推進に向け、雇用対策協定に基づく事業計画を策定した。それぞれの施策が密接な関連のもとに円滑かつ効果的に実施されるよう、下記項目について取り組んでいくとしている。

令和3年度 重点取組事項 概要

1. ウイズコロナ時代の雇用の維持・人材確保支援
 - (1) 県内企業の雇用の維持・継続に向けた支援
 - (2) 県内企業の人材確保対策の推進
 - (3) 人出不足分野等における人材確保対策の推進
 - (4) 地域のニーズを捉えた能力開発の推進
2. 働き方改革の推進
 - (1) 働き方改革関連法の周知及び魅力ある職場づくりの推進
 - (2) 働き方改革に取り組む企業に対する支援
 - (3) ワーク・ライフ・バランスの実現
 - (4) 非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の実現
 - (5) 最低労働条件の確保
3. 多様な人材の活躍推進
 - (1) 女性の活躍推進
 - ① 女性活躍推進法の実効性確保
 - ② 女性の再就職支援・ひとり親に対する就業対策の強化
 - (2) 若者の活躍推進
 - ① 新卒者等への正社員就職の支援
 - ② フリーター・ニート等に対する就労支援の推進
 - (3) 就職氷河期世代活躍支援の推進
 - (4) 障がい者等の活躍推進
 - ① 障がい者・企業への職場定着支援の強化
 - ② 多様な障がい特性に応じた就労支援の推進
 - ③ 障がい者の職業能力開発の推進
 - ④ 長期療養者の就労支援の強化等
 - (5) 高齢者の活躍推進
 - ① 生涯現役社会実現に向けた取組
 - ② シルバー人材センター事業の推進
 - (6) 外国人に対する就労支援と技能実習制度の適正な運用
 - ① 外国人労働者の適正な雇用の推進
 - ② 技能実習制度の適正な運用

資料出所：岐阜県・岐阜労働局「令和3年度【岐阜県雇用対策協定に基づく事業計画】」

労働行政リーダー ヘッドライン

厚生労働省「テレワークガイドライン」を改定

ウイズコロナ・ポストコロナの「新たな日常」、「新しい生活様式」に対応した働き方として、時間や場所を有効に活用しながら良質なテレワークを定着・加速するため、「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」を改定。導入時の留意点やルールを策定と周知等、ポイントごとに解説しているほか、事業者用、労働者用のチェックリストも掲載している。

資料出所：厚生労働省「テレワークガイドラインの改定 主な概要」

令和2年の派遣労働者 約156万人で0.2%減

6月1日時点での派遣労働者数は前年より約1万人減。無期雇用派遣労働者数は約61万人で前年より10.9%増、有期雇用派遣労働者数については約95万人で6.3%減となっている。

また、製造業務に従事した派遣労働者数は約31万人で4.4%減。このうち無期は約11.6万人で19.1%増、有期は約19.6万人で14.4%減となった。

資料出所：厚生労働省「労働者派遣事業の令和2年6月1日現在の状況(速報)」

<岐阜県からのお知らせ>

令和3年経済センサス-活動調査 を実施します

経済センサス-活動調査は、我が国のすべての産業分野における事業所・企業の経済活動の状況を全国的・地域別に明らかにすることを目的としており、統計法に基づく報告義務がある重要な統計調査です。

調査時点は、令和3年6月1日です。調査票が届きましたらご回答いただきますようお願いいたします。ぜひ、インターネットでご回答ください。

経済センサス 活動調査

(総務省・経済産業省・岐阜県・市町村)

■お問合せ

岐阜県 環境生活部統計課 商工農林係

TEL 058-272-8185(直通)